

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月５日

【中間会計期間】 第24期中(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

【会社名】 株式会社Ｊ－オイルミルズ

【英訳名】 J-OIL MILLS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 CEO 春 山 裕 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町８番１号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 財務統括部長 内 田 敬 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町８番１号 聖路加タワー

【電話番号】 (03)5148 - 7100

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 財務統括部長 内 田 敬 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町２番１号)
株式会社Ｊ－オイルミルズ 大阪支社
(大阪市北区中之島六丁目２番57号)
株式会社Ｊ－オイルミルズ 名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	116,306	112,246	230,783
経常利益 (百万円)	5,591	2,782	10,031
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,568	1,753	6,996
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,091	2,671	6,288
純資産額 (百万円)	104,088	107,660	106,288
総資産額 (百万円)	167,694	170,545	170,164
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	107.88	52.98	211.52
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	62.9	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,716	1,998	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,061	2,101	3,776
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,755	2,791	6,855
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,193	9,080	11,950

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続する中、旺盛なインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国通商政策をめぐる不確実性や、国際情勢の不安定化を背景としたエネルギー・原材料価格の高止まり、さらには円安の長期化に伴う物価上昇など、景気の先行きには依然として不透明感が残っております。

このような事業環境のもと、当社は2030年の目指すべき姿を見据え、2026年度を最終年度とする第六期中期経営計画「Transforming for Growth」を推進しております。おいしさ×健康×低負荷による、人と社会と環境へのよるこびの創出を基本理念に掲げ、経営基盤の強化および既存事業の収益性向上に取り組むとともに、事業ポートフォリオの高度化、海外展開の推進などの成長戦略の加速を通じて、企業価値のさらなる向上に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,122億46百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益25億16百万円（前年同期比53.8%減）、経常利益27億82百万円（前年同期比50.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益17億53百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	116,306	112,246	4,060	3.5%
営業利益	5,446	2,516	2,930	53.8%
経常利益	5,591	2,782	2,809	50.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,568	1,753	1,814	50.9%

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	105,785	102,612	3,172	3.0%
セグメント利益	5,331	1,954	3,376	63.3%

油脂事業は、インバウンド需要の拡大や外食市場の回復を背景に、業務用油脂の販売は堅調に推移いたしました。一方、家庭用油脂は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりから、需要が減少いたしました。さらに円安の長期化や、物流費、エネルギー価格の高止まりに加え、ミールバリューの歴史的低水準やカナダ産菜種の油分低下など、複数の外部要因により油脂コストが大きく圧迫されました。このような環境下において、価格改定の浸透や高付加価値品の拡販などにより収益性の改善に努めましたが、その効果は短期的にコスト上昇を補うまでには至らず、油脂事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

<主原料・為替相場の動向>

主原料である大豆相場は、南米での豊作期待や米中通商摩擦の激化を背景に、一時１ブッシェル当たり９米ドル台まで下落いたしました。その後、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、米中関税協議の進展期待などを受けて上昇に転じ、６月には10米ドル台後半まで上昇いたしました。その後は、米国産地での生育状況が概ね良好であったことから、７月には再び９米ドル台まで下落いたしました。８月以降は生育期後半における米国産地での乾燥した天候を背景に10米ドル台を回復いたしました。

菜種相場は、米国における再生可能燃料の混合義務量引き上げや、カナダ産地の乾燥懸念などを背景に、７月には１トン当たり700加ドル台中盤まで上昇いたしました。その後、カナダ産地の天候回復による豊作期待の高まりや、中国によるカナダ産菜種へのアンチダンピング課税導入の影響を受けて軟調に推移し、９月には600加ドル付近まで下落いたしました。

為替相場は、米国の関税政策に伴う世界経済減速懸念から、一時１米ドル140円を下回る円高ドル安が進行いたしました。その後は、米国の物価、雇用などの経済指標や日米関税交渉の状況、日銀の利上げ先送り観測などを背景に円売り米ドル買いが進み、1米ドル140円台中盤から後半の水準で推移いたしました。

<油脂部門>

家庭用油脂は、販売数量が前年同期をやや上回ったものの、原料コストの軟化に伴うオリーブオイルの販売価格下落が影響し、売上高は前年同期をわずかに下回りました。環境負荷の低減やお客様の使いやすさを特長とする「スマートグリーンパック[®]」においては、ラインアップの拡充や各種トライアル施策の展開などを通じ、引き続き拡販に努めました。

業務用油脂は、実質賃金の伸び悩みによる節約志向が見られるものの、インバウンド需要の拡大や国内の人流活性化に伴う外食市場の回復を背景に、販売数量、売上高ともに堅調に推移いたしました。食材コストの上昇や深刻化する人手不足などの課題に対しては、品質劣化を抑えて長く使用できる「SUSTEC[®]（サステック）」シリーズや、調理時間や作業負荷を軽減する「調味油」「調理油」など、機能性を高めた高付加価値品の拡販に努めました。

<油糧部門>

大豆ミールは、搾油量の増加により販売数量は好調に推移いたしましたが、シカゴ大豆ミール相場が下落したことから、販売価格は前年同期を大きく下回りました。

菜種ミールは、搾油量がわずかに減少したものの、ミール歩留りの良化により、販売数量は前年並みとなりました。一方、販売価格は大豆ミール相場に連動して下落し、前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,026億12百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益19億54百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(スペシャルティフード事業)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	前年同期比
売上高	10,025	9,240	784	7.8%
セグメント利益	21	467	446	

スペシャルティフード事業は、不採算事業からの撤退や構造改革の推進により売上高は前年同期比で減収となりましたが、粉末油脂の価格改定の浸透に加え、機能性スターチに特化した食品素材の販売強化が奉功し、前年同期比で増益となりました。

<乳系PBF部門>

業務用油脂加工品は、好調なインバウンド需要や国内人流の活性化により、土産菓子向けは底堅く推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰を背景とした価格改定を進めたことにより、販売数量は低調に推移し、売上高は前年同期をやや下回りました。

粉末油脂は、受注量の変動により販売数量は前年同期をわずかに下回りましたが、原料・為替相場の変動を販売価格に適切に反映した結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。

<食品素材部門>

テクスチャーデザイン事業は、段ボール用途などの汎用スターチ終売の影響により、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく下回りました。一方、食品用澱粉においては、油脂事業との協働による「おいしさデザイン[®]」によるソリューション提案を推進し、顧客価値の向上に努めました。

ファインは、全体の販売数量は堅調に推移したものの、ビタミンK2の販売数量が前年同期を大きく下回った影響により、売上高は前年同期を下回りました。

大豆たん白をベースとした大豆シート食品「まめのりさん[®]」は、主要販売先である北米向け出荷の伸長に加え、欧州や中東への取組みを強化した結果、販売数量、売上高ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当事業は売上高92億40百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益4億67百万円（前年同期はセグメント利益21百万円）となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、売上高3億92百万円（前年同期比20.9%減）、セグメント利益93百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加し、1,705億45百万円となりました。主な増加は、棚卸資産が28億38百万円、現金及び預金が8億30百万円、投資有価証券が3億57百万円、流動資産その他が2億84百万円であります。主な減少は、有価証券が37億円、無形固定資産が2億94百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ9億91百万円減少し、628億85百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が28億25百万円、繰延税金負債が5億30百万円であります。主な減少は、流動負債その他が12億96百万円、1年内返済予定の長期借入金が11億90百万円、未払法人税等が8億79百万円、賞与引当金が4億57百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ13億71百万円増加し、1,076億60百万円となり、自己資本比率は62.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ28億69百万円減少し、90億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ87億18百万円減少し、19億98百万円となりました。この主な要因は、仕入債務が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億60百万円増加し、21億1百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出を計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ29億64百万円増加し、27億91百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少および配当金の支払いをしたことによります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5億37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,508,446	33,508,446	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	33,508,446	33,508,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		33,508,446		10,000		32,393

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 - 15 - 1	9,053	27.16
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	4,175	12.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インター シティAIR	3,250	9.75
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	988	2.97
Ｊ－オイルミルズ取引先持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	864	2.59
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, B EE CAVE ROAD BUILDIN G ONE AUSTIN TX 78746 U S (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	313	0.94
Ｊ－オイルミルズ従業員持株会	東京都中央区明石町 8 - 1	276	0.83
J P MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANAR Y WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1 品川イン ターシティA棟)	251	0.75
STATE STREET BAN K AND TRUST COMPA NY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港 区港南 2 - 15 - 1 品川インターシティA 棟)	218	0.65
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	218	0.65
計		19,610	58.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,500		
	(相互保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,246,700	332,467	
単元未満株式	普通株式 85,546		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,508,446		
総株主の議決権		332,467	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)、株主名簿上は豊産商事株式会社(現 株式会社 J - N I K K A パートナース)名義となっていますが実質的に所有していない株式が200株(議決権 2 個)、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式が218,000株(議決権2,180個 議決権不行使)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株、相互保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 J - オイルミルズ	東京都中央区明石町 8 - 1	172,500		172,500	0.51
(相互保有株式) 太田油脂株式会社	愛知県岡崎市福岡町字下荒 追28	3,700		3,700	0.01
計		176,200		176,200	0.52

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年４月１日から2025年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,250	4,080
受取手形、売掛金及び契約資産	36,483	36,435
電子記録債権	4,332	4,437
有価証券	8,700	5,000
商品及び製品	19,613	19,648
原材料及び貯蔵品	26,152	28,956
その他	2,883	3,167
流動資産合計	101,415	101,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112	9,141
機械装置及び運搬具（純額）	13,240	13,263
土地	18,447	18,323
リース資産（純額）	1,079	1,013
建設仮勘定	1,745	890
その他（純額）	831	780
有形固定資産合計	43,456	43,413
無形固定資産	2,476	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	19,753	20,110
退職給付に係る資産	2,358	2,422
繰延税金資産	154	135
その他	649	658
貸倒引当金	115	114
投資その他の資産合計	22,800	23,212
固定資産合計	68,733	68,807
繰延資産	15	12
資産合計	170,164	170,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,015	17,840
1年内返済予定の長期借入金	6,390	5,200
未払法人税等	1,672	792
未払消費税等	213	27
賞与引当金	1,455	997
役員賞与引当金	41	13
役員株式給付引当金	105	-
その他	12,646	11,349
流動負債合計	37,540	36,222
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	5,850	5,650
リース債務	883	828
繰延税金負債	2,445	2,976
役員株式給付引当金	174	232
環境対策引当金	23	23
退職給付に係る負債	2,699	2,683
長期預り敷金保証金	2,250	2,258
その他	9	9
固定負債合計	26,335	26,662
負債合計	63,876	62,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	59,411	59,832
自己株式	802	723
株主資本合計	100,243	100,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,715
繰延ヘッジ損益	5	136
為替換算調整勘定	622	675
退職給付に係る調整累計額	960	927
その他の包括利益累計額合計	5,570	6,455
非支配株主持分	474	462
純資産合計	106,288	107,660
負債純資産合計	170,164	170,545

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	116,306	112,246
売上原価	96,345	94,922
売上総利益	19,961	17,323
販売費及び一般管理費	14,514	14,807
営業利益	5,446	2,516
営業外収益		
受取利息	7	19
受取配当金	92	107
持分法による投資利益	62	86
受取賃貸料	13	14
デリバティブ評価益	18	73
雑収入	45	45
営業外収益合計	239	346
営業外費用		
支払利息	58	56
支払手数料	14	16
雑支出	22	6
営業外費用合計	94	79
経常利益	5,591	2,782
特別利益		
固定資産売却益	97	104
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	149	104
特別損失		
固定資産除却損	214	135
減損損失	98	-
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	0	2
災害による損失	-	149
特別損失合計	313	287
税金等調整前中間純利益	5,428	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,405	640
法人税等調整額	442	191
法人税等合計	1,848	831
中間純利益	3,579	1,767
非支配株主に帰属する中間純利益	11	13
親会社株主に帰属する中間純利益	3,568	1,753

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,579	1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	691
繰延ヘッジ損益	662	131
為替換算調整勘定	73	37
退職給付に係る調整額	36	33
持分法適用会社に対する持分相当額	141	76
その他の包括利益合計	488	903
中間包括利益	3,091	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,044	2,638
非支配株主に係る中間包括利益	47	32

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,428	2,599
減価償却費	2,013	2,019
のれん償却額	5	-
減損損失	98	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	54	44
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	75	83
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	74	47
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	409	457
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	45	27
受取利息及び受取配当金	100	127
支払利息	58	56
持分法による投資損益（ は益 ）	62	86
固定資産売却損益（ は益 ）	97	104
投資有価証券売却損益（ は益 ）	51	0
固定資産除却損	214	135
災害損失	-	149
売上債権の増減額（ は増加 ）	4,549	48
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	6,922	2,835
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,121	2,819
未払金及び未払費用の増減額（ は減少 ）	10	415
返金負債の増減額（ は減少 ）	248	319
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,446	254
その他	410	296
小計	13,050	3,272
利息及び配当金の受取額	118	145
利息の支払額	58	56
災害損失の支払額	-	86
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	2,393	1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,716	1,998

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,600	2,598
有形固定資産の売却による収入	186	295
有形固定資産の除却による支出	368	366
無形固定資産の取得による支出	355	226
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	84	4
その他資本剰余金の処分による配当金の受取額	-	800
会員権の売却による収入	-	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	0	2
長期貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,061	2,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,600	-
長期借入金の返済による支出	-	1,390
リース債務の返済による支出	103	103
自己株式の純増減額（ は増加）	2	78
配当金の支払額	998	1,331
非支配株主への配当金の支払額	56	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,755	2,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	24
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,947	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	4,246	11,950
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,193	9,080

【注記事項】

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役および執行役員（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）を対象に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付されます。なお、信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度514百万円、257,588株、当中間連結会計期間435百万円、218,062株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
製品発送費	5,921百万円	6,469百万円
販売促進費	519	501
広告費	663	467
給与手当	2,453	2,506
退職給付費用	96	101
役員株式給付引当金繰入額	80	63
賞与引当金繰入額	591	601
役員賞与引当金繰入額	11	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	6,193百万円	4,080百万円
有価証券勘定に含まれる預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	-	5,000
現金及び現金同等物	6,193百万円	9,080百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	1,000	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月 5 日	利益剰余金

(注) 2024年 5 月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,000	30.00	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 5 日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 8 日 取締役会	普通株式	1,333	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月 5 日	利益剰余金

(注) 1 2025年 5 月 8 日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額40円には、創立20周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 5 日 取締役会	普通株式	1,166	35.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2025年11月 5 日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金 7 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,187	-	15,187	-	15,187	-	15,187
業務用油脂	55,022	-	55,022	-	55,022	-	55,022
ミール類	35,575	-	35,575	-	35,575	-	35,575
乳系 P B F	-	5,188	5,188	-	5,188	-	5,188
食品素材	-	4,837	4,837	-	4,837	-	4,837
その他	-	-	-	496	496	-	496
顧客との契約から生じる 収益	105,785	10,025	115,810	496	116,306	-	116,306
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	105,785	10,025	115,810	496	116,306	-	116,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	578	60	638	-	638	638	-
計	106,363	10,085	116,448	496	116,944	638	116,306
セグメント利益	5,331	21	5,352	94	5,446	-	5,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	油脂事業	スペシャリ ティフード 事業	計				
売上高							
家庭用油脂	15,012	-	15,012	-	15,012	-	15,012
業務用油脂	56,833	-	56,833	-	56,833	-	56,833
ミール類	30,766	-	30,766	-	30,766	-	30,766
乳系ＰＢＦ	-	5,396	5,396	-	5,396	-	5,396
食品素材	-	3,844	3,844	-	3,844	-	3,844
その他	-	-	-	350	350	-	350
顧客との契約から生じる 収益	102,612	9,240	111,853	350	112,203	-	112,203
その他の収益	-	-	-	42	42	-	42
外部顧客への売上高	102,612	9,240	111,853	392	112,246	-	112,246
セグメント間の内部売上 高又は振替高	492	71	564	-	564	564	-
計	103,105	9,312	112,417	392	112,810	564	112,246
セグメント利益	1,954	467	2,422	93	2,516	-	2,516

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他付帯業務および不動産賃貸等が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	107円88銭	52円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,568	1,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,568	1,753
普通株式の期中平均株式数(株)	33,074,561	33,095,047

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間261,314株、当中間連結会計期間239,566株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

配当決議

2025年 5 月 8 日開催の取締役会において、2025年 3 月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。なお、1 株当たり配当額40円には、創立20周年記念配当10円が含まれております。

配当金の総額	1,333百万円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 6 月 5 日

第24期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当について、2025年11月 5 日開催の取締役会において、2025年 9 月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,166百万円
1 株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

株式会社Ｊ－オイルミルズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊ－オイルミルズの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊ－オイルミルズ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。